

政策評価の結果の政策への反映状況 (令和6年度)

令和7年6月

国土交通省

国土交通省の政策評価の結果の政策への反映状況（事前評価・事後評価）

（事前評価）

（単位：件）

	研究開発	公共事業	政府開発援助	規制	租税特別措置等	一般分野	計
評価実施件数	45	294	0	37	10	0	386
予算要求への反映	8	7	0	0	0	0	15
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0

（事後評価）

（単位：件）

	実施中の政策（未着手・未了除く）			未着手・未了の事業（公共事業、政府開発援助等）	小計	完了後・終了時の事業等（研究開発、公共事業等）	合計
	一般分野	規制	租税特別措置等				
評価実施件数	3	32	1	545	581	95	676
施策・事業の改善等を実施	3	0	0	1	4		
施策・事業の改善	3	0	0	0	3		
施策・事業の一部の廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0		
施策・事業の廃止、休止又は中止	0	0	0	1	1		
これまでの取組を継続	0	32	1	544	577		
予算要求への反映	0	0	0	10	10		
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0		

国土交通省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	カーボンニュートラルに資する新技術の導入促進のための研究開発（令和6年8月27日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約311百万円)
2	災害被害等の軽減に資する水道・下水道施設の機能復旧に関する研究（令和6年8月27日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約24百万円)
3	地域特性の変化に適応するフレキシブルな水道・下水道技術に関する研究－能登半島地震からの復興計画をケーススタディとして－（令和6年8月27日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約24百万円)
4	飲料水健康危機管理に係る浄水処理技術および給水装置の評価に関する研究（令和6年8月27日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約36百万円)
5	ガス成分分析技術を用いた建築材料の燃焼毒性評価に関する研究（令和6年8月27日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約45百万円)
6	事務所ビル・学校等における適切な空気環境の確保と省エネ評価に関する研究（令和6年8月27日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約36百万円)
7	係留施設の地震後の即時利用や容易な応急復旧を可能とする新たな耐震設計法の開発（令和6年8月27日公表）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約36百万円)
8	ブルーインフラの広域的な環境への効果	<予算要求>

	に着目した新たな評価手法の研究（令和6年8月27日公表）	評価結果を踏まえ、令和7年度予算要求を行った。 ＜課題採択＞ 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 （研究費総額 約36百万円）
9	建設分野におけるカーボンニュートラルの実現に資する炭酸塩化した循環資材を活用した泥土リサイクルの社会実装に向けた研究（令和6年8月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約19百万円）
10	A I による対象建物周辺の3次元風速風圧分布高速予測システムの開発（令和6年8月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
11	遠隔制御を考慮した建設現場における無線LANの最適ローミング技術に関する研究（令和6年8月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
12	CO ₂ 噴霧固定コンクリートの実用化に向けた研究開発（令和6年8月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
13	橋梁の洗掘調査の実施可能領域拡大に関する研究（令和6年8月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
14	流入水の短期予報に基づく下水処理の省エネ運転管理支援モデルの開発（令和6年8月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
15	DNAトレーサーによるインフラ施設長寿命化のための不明水・漏水起源推定手法の開発（令和6年8月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
16	植物由来ウレアーゼを用いた低環境負荷地盤改良技術の開発（令和6年8月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約19百万円）
17	急曲線外軌ゲージコーナーきしみ割れ損傷を有するレールの維持管理についての研究開発（令和6年8月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約29百万円）
18	携帯情報端末を活用した地域鉄道の軌道状態評価システムの開発（令和6年8月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約74百万円）
19	構造形式等を考慮した橋りょうの地震時応答算定法の開発（令和6年8月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約115百万円）
20	鉄道軌道の状態モニタリング向けセンシングデバイス開発（令和6年8月27日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約25百万円）
21	鉄道自動運転の導入推進に向けた要素技	＜予算執行＞

	術開発（令和6年8月27日公表）	評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約80百万円）
22	鉄道車両における屋根上検査業務の効率化に向けた画像解析手法の開発（令和6年8月27日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約40百万円）
23	鉄道線路内のまくらぎ交換作業およびその周辺作業の省力化を目的とした汎用双腕ロボットバックホウ開発（令和6年8月27日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約75百万円）
24	常温アスファルト合材を下地とした大形床タイル張りに関する研究（令和7年3月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
25	簡便な設置性を有する橋梁における加速度データを用いた車重および軸重推定システムの開発（令和7年3月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
26	吹付断熱材とインスタントハウスの施工技術を用いた低コストで効率的に居住性を向上させる断熱耐震改修工法の開発（令和7年3月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
27	アスベスト含有建材の低温度無害化技術に関する研究開発（令和7年3月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
28	ボード建材自動加工機による内装工事の省人化・効率化（令和7年3月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
29	破砕拡径する老朽水道管改築推進工法の周辺地盤への影響評価手法の開発（令和7年3月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
30	ミリ波を用いた建築設備配管の3次元透視スキャン技術の開発（令和7年3月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
31	建設用3Dプリンタによるプレストレストコンクリート構造物の施工実現と実用性検証（令和7年3月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
32	構造物点検の効率化に向けた複数ドローンの協調制御技術の開発（令和7年3月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
33	A I ・ I o Tを活用した除雪作業の省人化と安全性向上技術の開発（令和7年3月26日公表）	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
34	地方自治体への適用を想定したデータドリブン型インフラマネジメントシステム	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。

	の開発（令和7年3月26日公表）	（研究費総額 約20百万円）
35	鉄道施設の液状化被害軽減のための脈状地盤改良工法の経年変化評価（令和7年3月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約30百万円）
36	深層学習を用いた乱気流・風の予測モデルの開発（令和7年3月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約40百万円）
37	風力発電設備の風速低減効果を活用した空港微気象制御システムの実現性に関する調査とシミュレーション評価（令和7年3月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約10百万円）
38	低コストかつ柔軟に遮蔽回避を実現する高速ワイドメッシュWi-Fiの開発フェーズ2中・長距離伝送（令和7年3月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約40百万円）
39	コスト削減、品質向上、労務環境改善等を主眼とする船舶塗装の抜本的生産性向上を図る「高粘度液体オンデマンド吐出装置」実用化の為の新(特許)技術の開発（令和7年3月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約40百万円）
40	全船3次元モデル生成技術及びそれを活用した設計・建造支援システムの開発（令和7年3月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約29百万円）
41	トンネル検査における剥落健全度の自動判定技術の開発（令和7年3月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約56百万円）
42	管制情報処理システムの開発・改修プロセス効率化手法の実装による新たな管制支援システムの研究開発（令和7年3月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約60百万円）
43	上水汚泥の添加による下水直接膜ろ過のアップグレード（令和7年3月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
44	バイオポリマー高速除去装置を活用した新規ファウリングフリーMBRの開発（令和7年3月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約22百万円）
45	荷役機器等の作業状況を踏まえた荷役指示最適化に関する技術開発（令和7年3月26日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約406百万円）

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html) 参照

表2 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和7年度予算概算要求に係る評価> (令和6年8月27日公表)

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	官庁営繕事業 (2件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算要求で、必要な経費を要求した。(2件) <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(2件)
2	船舶建造事業 (2件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算要求で、必要な経費を要求した。(2件) <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(2件)
3	海上保安官署施設整備事業 (3件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算要求で、必要な経費を要求した。(3件) <事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(3件)

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R06.html) 参照

表3 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和6年度予算要求に係る評価> (令和6年9月2日公表)

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業 (補助事業等) (1件)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算執行に反映した。(1件)

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R05.html) 参照

表4 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和6年度補正予算に係る評価>

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業 (1件) (令和6年12月17日公表)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(1件) 【表2 No.2のうち、1件の再掲】
2	都市・幹線鉄道整備事業 (補助事業等) (51件) (令和6年12月18日公表)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(51件)

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R06.html) 参照

表5 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和7年度予算に向けた評価>

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業 (直轄事業等) (1件) (令和7年3月31日公表)	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。(1件)

2	道路・街路事業（直轄事業等）（8件）（令和7年3月31日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（8件）
3	港湾整備事業（直轄事業等）（1件）（令和7年3月31日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
4	官庁営繕事業（2件）（令和7年3月31日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件） 【表2 No.1の再掲】
5	船舶建造事業（1件）（令和7年3月31日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件） 【表2 No.2のうち、1件の再掲】
6	海上保安官署施設整備事業（3件）（令和7年3月31日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（3件） 【表2 No.3の再掲】
7	河川事業（補助事業等）（32件）（令和7年4月1日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（32件）
8	砂防事業等（補助事業等）（70件）（令和7年4月1日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（70件）
9	海岸事業（補助事業等）（1件）（令和7年4月1日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
10	水道事業（補助事業等）（7件）（令和7年4月1日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（7件）
11	下水道事業（補助事業等）（25件）（令和7年4月1日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（25件）
12	道路・街路事業（補助事業等）（13件）（令和7年4月1日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（13件）
13	都市公園等事業（補助事業等）（2件）（令和7年4月1日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
14	市街地整備事業（補助事業等）（1件）（令和7年4月1日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
15	住宅市街地総合整備事業（補助事業等）（1件）（令和7年4月1日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
16	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（71件）（令和7年4月1日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（71件）
17	小笠原諸島振興開発事業（2件）（令和7年4月1日公表）	＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R06.html) 参照

表6 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	------------------

1	北極海域における重質油を積載した船舶の航行の禁止（令和6年4月22日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和6年6月5日、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公布された。
2	地中海排出規制海域における船舶において使用する燃料油中の硫黄分濃度の基準の強化（令和6年4月22日公表）	
3	紅海海域及びアデン湾海域におけるタンカーからの貨物油を含む水バラスト等の排出の禁止（令和6年4月22日公表）	
4	紅海海域における船舶からの汚水の排出の禁止、食物くずの粉碎式排出方法による排出の義務化等（令和6年4月22日公表）	
5	不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する便所の義務基準の見直し（令和6年5月14日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和6年6月21日、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公布された。
6	不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する駐車場を設ける場合の義務基準の見直し（令和6年5月14日公表）	
7	劇場、観覧場、映画館若しくは演芸場又は集会場若しくは公会堂の客席に係る義務基準の新設（令和6年5月14日公表）	
8	生産緑地法第8条の許可を要する行為の見直し（令和6年9月13日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年4月9日、「生産緑地法施行令の一部を改正する政令」が公布された。
9	宅地建物取引業法において重要事項として説明すべき法令に基づく制限の追加（令和6年10月18日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和6年12月11日、「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」が公布された。
10	特定建設業の許可、監理技術者の配置及び施工体制台帳の作成が必要となる下請契約の金額の下限の引き上げ（令和6年11月1日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和6年12月11日、「建設業法施行令及び国立大学法人法施行令の一部を改正する政令」が公布された。
11	専任の主任技術者・監理技術者の配置が必要な建設工事の請負契約の金額の下限及び合意により下請負人が主任技術者の配置を要しない特定専門工事の請負契約の金額の上限の引き上げ（令和6年11月1日公表）	

12	自動車の駐車需要を生じさせる程度の大きい用途（特定用途）への共同住宅の追加（令和6年12月6日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年3月7日、「駐車場法施行令の一部を改正する政令」が公布された。
13	脱炭素化施設等の設置に係る占用の無余地性要件の適用除外（令和7年2月6日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年2月7日、「道路法等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
14	自動車駐車場に設けられる災害応急対策に資する施設の設置に係る占用の無余地性要件の適用除外（令和7年2月6日公表）	
15	非常災害の場合における土地の一時使用等（令和7年2月6日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年2月7日、「港湾法等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
16	特定技術基準対象施設を管理する者に対する勧告等（令和7年2月6日公表）	
17	公表された協働防護計画に係る港湾隣接地域内の工事の許可の特例（令和7年2月6日公表）	
18	災害時の給水装置の操作を行うための土地の立入規定の創設（令和7年2月13日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年2月14日、「災害対策基本法等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
19	勧告に従わない危険なマンションの公表の実施等（令和7年3月3日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年3月4日、「老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
20	マンションの再生等に係る事業手続の拡充（令和7年3月3日公表）	
21	管理組合の管理者等に対する報告徴収の実施等（令和7年3月3日公表）	
22	管理計画認定制度の対象の拡充（令和7年3月3日公表）	
23	マンション管理業者に係る業務規制の拡充（令和7年3月3日公表）	
24	事業手続における組合の設立要件の緩和等（令和7年3月3日公表）	
25	要除却等認定を受けたマンションに係る高さ制限の緩和等（令和7年3月3日公表）	
26	操縦者に対する技能発揮訓練の義務付け（令和7年3月13日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年3月14日、「航空法等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
27	求人等に関する情報の的確な表示の義務付け（令和7年3月27日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年3月28日、「船員法等の一部を

28	船員職業紹介事業を行う者による求人者への通知制度の新設等（令和 7 年 3 月 27 日公表）	改正する法律案」が国会に提出された。
29	コンテナの海中転落時の即時通報（令和 7 年 3 月 27 日公表）	
30	海上労働の安全衛生に関する基本訓練の義務付け（令和 7 年 3 月 27 日公表）	
31	特定漁船に係る船舶職員の乗組みに関する要件の追加（令和 7 年 3 月 27 日公表）	
32	特定漁船に係る履歴限定の創設（令和 7 年 3 月 27 日公表）	
33	漁ろうに従事する外国船舶の監督（令和 7 年 3 月 27 日公表）	
34	他国の資格証明書の承認（令和 7 年 3 月 27 日公表）	
35	窓口出頭を前提とした船員関係手続の非効率性への対応（令和 7 年 3 月 27 日公表）	
36	船舶安全法第四条第一項の規定を当分の間適用しない船舶の範囲の見直し（令和 7 年 3 月 28 日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年5月1日、「船舶安全法第三十二条ノ二の船舶の範囲を定める政令の一部を改正する政令」が公布された。
37	都市計画法施行令等の一部を改正する政令案（令和7年3月28日公表）（1件）	
	都市計画法第 29 条の許可を要する行為の見直し	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和7年6月6日、「都市計画法施行令等の一部を改正する政令」が公布された。
	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法第 5 条の制限の対象となる建築物の見直し	
	特定都市河川浸水被害対策法第 57 条又は第 66 条の許可を要する行為の見直し	
	津波防災地域づくりに関する法律第 71 条の義務の対象となる建築物の見直し	
	津波防災地域づくりに関する法律第 73 条又は第 82 条の許可を要する行為の見直し	

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000006.html) 参照

表7 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長（令和6年8月27日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制

		度の延長」を要望した。
2	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長（令和6年8月27日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。
3	2027年国際園芸博覧会の円滑な開催に向けた所要の措置（令和6年8月27日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「2027年国際園芸博覧会の円滑な開催に向けた所要の措置」を要望した。
4	脱炭素都市再生整備事業を促進するための民間都市開発推進機構の金融支援業務に係る特例措置の拡充（令和6年8月27日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「脱炭素都市再生整備事業を促進するための民間都市開発推進機構の金融支援業務に係る特例措置の拡充」を要望した。
5	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長（令和6年8月27日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長」を要望した。
6	老朽化マンションの再生等の円滑化のための組合による事業施行に係る特例措置の創設（令和6年8月27日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「老朽化マンションの再生等の円滑化のための組合による事業施行に係る特例措置の創設」を要望した。
7	住宅ローン減税（住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除）（令和6年8月27日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「住宅ローン減税（住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除）」を要望した。
8	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長（令和6年8月30日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長」を要望した。
9	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長（令和6年8月30日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長」を要望した。
10	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等（令和6年8月30日公表）	<税制改正> 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等」を要望した。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000001.html) 参照

(事後評価)

表8 政策レビューを実施した政策（令和7年3月28日公表）

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	半島地域の活性化に資する施策の推進	改善等	<改善等> 国土交通省における半島振興施策について、半島振興法（昭和60年法律第63号）に基づき策定された半島振興計画の取組状況及び令和6年能登半島地震を踏まえた評価を実施。その結果、地域の担い手確保や産業振興促進、防災・レジリエンス強化などの課題が明らかとなり、二地域居住等の施策の促進や発信力ある事業者を活用した半島地域の魅力の発信強化、孤立可能性集落の早期把握や災害時の対応強化を促進する取組への支援など、半島地域の自立的発展に資する対応方針を示した。
2	自動車事故被害者支援・救済の周知促進	改善等	<改善等> 自賠責保険金等だけでは救済できない重度の後遺障害を負った自動車事故被害者に対して、国及び国交省所管の（独）自動車事故対策機構（ナスバ）が行っている支援制度に係る広報・アウトリーチ手法の評価を行い、ナスバや被害者支援制度の認知度の低さや関係機関からの情報提供の不完全性などの課題が明らかとなり、認知度が低い層等への重点的な周知活動の強化や関係機関との連携強化や拡充を図るなど、より迅速な支援制度の活用に資する対応方針を示した。
3	「みなとオアシス」を活用した賑わい創出の推進	改善等	<改善等> 「みなとオアシス」の制度創設から20年が経過したことから、これまでの「みなとオアシス」を活用した賑わい創出の取組等について評価を行い、「みなとオアシス」の認知度の低さや人材不足などの課題が明らかとなり、各みなとオアシスの分類分けによるコンセプトの明確化や他観光資源との連携強化、みなとまちづくりマイスター等の専門家の活用など、より一層の地域活性化に資する対応方針を示した。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000008.html) 参照

表9 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公募占用計画の認定の有効期間の延長（令和7年1月30日公表）	継続	【港湾法の一部を改正する法律(令和元年法律第68号)関係】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
2	国際戦略港湾の港湾運営会社に対する運営計画の記載事項の追加の義務付け（令和7年1	継続	

	月30日公表)		
3	海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域における海域の占用許可等制度の創設 (令和7年1月30日公表)	継続	【海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成30年法律第89号）関係】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。 【建築基準法の一部を改正する法律（平成30年法律第67号）関係】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
4	建築物に係る規制の合理化 (令和7年2月27日公表)	継続	
5	建築確認を要しない特殊建築物の範囲の拡大 (令和7年2月27日公表)	継続	
6	接道規制及び用途規制の適用除外に係る手続の合理化 (令和7年2月27日公表)	継続	
7	接道規制の強化が可能な建築物の対象の拡大 (令和7年2月27日公表)	継続	
8	老人ホーム等の入所系福祉施設の容積率緩和 (令和7年2月27日公表)	継続	
9	延焼防止性能を有する建築物の建蔽率緩和 (令和7年2月27日公表)	継続	
10	市街地の安全性確保のため前面道路から後退して壁面線の指定を行った場合等における建蔽率緩和 (令和7年2月27日公表)	継続	
11	日影規制の適用除外に係る手続の合理化 (令和7年2月27日公表)	継続	
12	仮設興行場等の仮設建築物の設置期間の特例の創設 (令和7年2月27日公表)	継続	
13	建築物の用途変更に係る規制の合理化 (令和7年2月27日公表)	継続	
14	維持保全計画の作成等を求める建築物の対象の拡大 (令和7年2月27日公表)	継続	
15	宅配ボックス設置部分に係る容積率制限の合理化 (令和7年	継続	
			【建築基準法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成30年政令第255号）関係】

	2月27日公表)		＜継続＞
16	小規模な特殊建築物に係る異種用途区画の規制の合理化（令和7年2月27日公表）	継続	評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
17	長屋又は共同住宅の延焼防止措置の合理化（令和7年2月27日公表）	継続	【建築基準法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（令和元年政令第30号）関係】 ＜継続＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
18	賃貸住宅管理業に係る登録制度の創設（令和7年2月27日公表）	継続	【賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律（令和2年法律第60号）関係】 ＜継続＞
19	特定賃貸借契約の適正化のための措置等（令和7年2月27日公表）	継続	評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
20	成年被後見人等の欠格事由を単純に削除するもの（令和7年2月27日公表）	継続	【成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第37号）関係】
21	成年被後見人等の欠格事由を削除し、個別審査規定を設置するもの（令和7年2月27日公表）	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
22	地方管理空港において空港機能施設事業を行う者の指定の欠格事由（令和7年2月27日公表）	継続	【成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う国土交通省関係政令の整理等に関する政令（令和元年政令第91号）関係】 ＜継続＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
23	船舶の原動機からの窒素酸化物の放出量に係る放出基準の強化（令和7年3月21日公表）	継続	【海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成27年政令第295号）関係】 ＜継続＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
24	バルティック海海域における旅客船からのふん尿等の排出規制強化（令和7年3月21日公表）	継続	【海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成31年政令第163号）関係】 ＜継続＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
25	船舶において使用される燃料油の硫黄分濃度の規制強化（令和7年3月21日公表）	継続	
26	公共交通事業者等によるハード・ソフト一体的な取組促進のための計画制度関係（令和7年3月31日公表）	継続	【高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成30年法律第28号）関係】 ＜継続＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。

27	交通結節点における移動等円滑化を図るための事前届出制度関係(令和7年3月31日公表)	継続	
28	一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス事業)及び旅客不定期航路事業(遊覧船等事業)の法適用対象化関係(令和7年3月31日公表)	継続	
29	市町村によるバリアフリー情報の提供に係る施設設置管理者の協力促進制度関係(令和7年3月31日公表)	継続	
30	協定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定及び当該認定に基づく容積率緩和の特例制度関係(令和7年3月31日公表)	継続	
31	ホテル等の車椅子利用者用客室の設置基準の見直し(令和7年3月31日公表)	継続	【高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成30年政令第298号)関係】 <継続> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
32	宅地建物取引業法第35条第1項第2号の法令に基づく制限(令和7年3月31日公表)	継続	

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000006.html) 参照

表10 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策(令和6年8月27日公表)

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	関西国際空港土地保有会社の用地整備準備金制度	継続	<継続> 本特例措置は、継続することとされた。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000001.html) 参照

表11 研究開発を対象として評価を実施した政策(中間評価)(令和7年3月26日公表)

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	軌間の異なる在来線間での軌間可変台車の開発	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html) 参照

表12 再評価を実施した個別公共事業<令和7年度予算概算要求に係る再評価> (令和6年8月27日公表)

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業(直轄事業等)(9件)	継続	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算要求で、必要な経費を要求した。(9件)
2	空港整備事業(直轄事業等)(1件)	継続	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算要求で、必要な経費を要求した。(1件)

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R06.html) 参照

表13 再評価を実施した個別公共事業<令和6年度補正予算に係る再評価> (令和6年12月17日公表)

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	都市公園等事業(直轄事業等)(1件)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和6年度補正予算に反映した。(1件)

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R06.html) 参照

表14 再評価を実施した個別公共事業<令和7年度予算要求に向けた再評価>

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(直轄事業等)(57件) (令和7年1月31日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。(57件)
2	砂防事業等(直轄事業等)(3件) (令和7年1月31日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。(3件)
3	海岸事業(直轄事業等)(5件) (令和7年1月31日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。(5件)
4	道路・街路事業(直轄事業等)(127件) (令和7年1月31日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。(127件)
5	港湾整備事業(直轄事業等)(20件) (令和7年1月31日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。(20件)
6	都市公園等事業(直轄事業等)(2件) (令和7年1月31日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。(2件)
7	ダム事業(直轄事業等)(9件) (令和7年1月31日公表)	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。(9件) 【表12 No.1の再掲】

8	空港整備事業（直轄事業等） （1件）（令和7年1月31日公表）	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。（1件） 【表12 No.2の再掲】
9	官庁営繕事業（1件）（令和7年 1月31日公表）	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。（1件）
10	空港整備事業（直轄事業等） （1件）（令和7年4月1日公表）	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。（1件）
11	河川事業（補助事業等）（46件） （令和7年4月1日公表）	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。（46件）
12	ダム事業（補助事業等）（7件） （令和7年4月1日公表）	継続（6 件） 改善等（1 件）	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。（6件） ＜改善等＞ 評価結果を踏まえ、中止した。（1件）
13	砂防事業等（補助事業等）（105 件）（令和7年4月1日公表）	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。（105件）
14	海岸事業（補助事業等）（4件） （令和7年4月1日公表）	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。（4件）
15	水道事業（補助事業等）（9件） （令和7年4月1日公表）	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。（9件）
16	下水道事業（補助事業等）（19 件）（令和7年4月1日公表）	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。（19件）
17	道路・街路事業（補助事業等） （64件）（令和7年4月1日公表）	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。（64件）
18	都市公園等事業（補助事業等） （1件）（令和7年4月1日公表）	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。（1件）
19	住宅市街地総合整備事業（補 助事業等）（42件）（令和7年4 月1日公表）	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。（42件）
20	都市・幹線鉄道整備事業（補 助事業等）（2件）（令和7年4月 1日公表）	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。（2件）
21	港湾整備事業（補助事業等） （17件）（令和7年4月1日公表）	継続	＜継続＞ 評価結果を踏まえ、令和7年度予算に反映した。（17件）

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R06.html) 参照

表15 研究開発を対象として評価を実施した政策（完了後・終了時）（令和7年3月26日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	断熱効果および遮熱効果を兼ね備えた環	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に

	境対応型塗料の開発	反映する。
3	水ガラスを用いた木質内装の木目が見える準不燃塗装仕上げの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
4	画像を用いたトンネル健全度自動判定・要注意箇所表示技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
5	I o Tを活用した実海域での省エネ効果モニタリングシステム構築による空気潤滑システムの実用省エネ効果向上の研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
6	内航船の船員労務負荷低減と環境負荷低減、安全性確保の両立を目指した陸上遠隔サポート技術の確立	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
7	センサ組込転がり軸受を用いたドローン用モータ診断ユニットの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
8	A I によるドライバーの心不全を予見する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
9	船員の負担軽減と船舶運航の効率化に向けたV D E S 通信技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
10	小口輸送を対象とした多業種汎用型A I 自動配車アルゴリズムの開発と普及拡大を目指した利用実証	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
11	ジェットエンジン出力停止および航法計器異常を引き起こす高濃度氷晶雲の実態把握と検出法・予測法開発に関する基礎的研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
12	ツーバイフォー工法建築の生産性向上促進事業	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
13	サブテラヘルツ波を適用した鉄筋コンクリート造集合住宅の予防保全システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
14	既存戸建住宅のC O ₂ 評価システム（改修版）の構築	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
15	V R 軌道検査・工事・作業計画支援システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
16	強風後の運転再開時刻の評価方法	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
17	列車前方検知等の鉄道自動運転に向けた要素技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
18	非線形F E M による新設・既設コンクリート構造物の性能評価法	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
19	j -O c e a n の更なる進展に向けた技術開発等	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

20	外航船向け水素燃料推進プラントの技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
21	自動運航システムの開発基盤の確立と自動運航システムの要素技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
22	遠隔機関監視技術を活用した次世代内航船の研究開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
23	内航近代化に寄与するデータ活用型次世代荷役システムの技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
24	下水道を核とした資源循環システムの広域化・共同化に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
25	氾濫シナリオ別ハザード情報図に基づく減災対策検討手法の研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
26	土砂・洪水氾濫発生時の土砂到達範囲・堆積深を高精度に予測するための計算モデルの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
27	既存建築物における屋根ふき材の耐風診断・補強技術評価に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
28	浴槽レス浴室のバリアフリー基準に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
29	都市関連データのオープン化と利活用の推進に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
30	国際海上コンテナ背後輸送の効率化方策に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
31	災害に強い位置情報の基盤（国家座標）構築のための宇宙測地技術の高度化に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html) 参照

表16 完了後の事後評価を実施した個別公共事業（令和7年4月1日公表）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業等）（3件）	対応の必要なし。（3件）
2	ダム事業（直轄事業等）（4件）	対応の必要なし。（4件）
3	砂防事業等（直轄事業等）（1件）	対応の必要なし。（1件）
4	海岸事業（直轄事業等）（1件）	対応の必要なし。（1件）
5	道路・街路事業（直轄事業等）（34件）	対応の必要なし。（34件）
6	都市公園等事業（直轄事業等）（1件）	対応の必要なし。（1件）
7	港湾整備事業（直轄事業等）（6件）	対応の必要なし。（6件）
8	空港整備事業（直轄事業等）（1件）	対応の必要なし。（1件）
9	官庁営繕事業（3件）	対応の必要なし。（3件）

10	下水道事業（補助事業等）（1件）	対応の必要なし。（1件）
11	道路・街路事業（補助事業等）（3件）	対応の必要なし。（3件）
12	市街地整備事業（補助事業等）（1件）	対応の必要なし。（1件）
13	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（4件）	対応の必要なし。（4件）
14	港湾整備事業（補助事業等）（1件）	対応の必要なし。（1件）

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R06.html) 参照